88 漁船漁業の新たな操業体制チャレンジ実証事業

令和８年度予算概算要求額　1,000百万円（前年度　－　）

＜対策のポイント＞

海洋環境の変化等により様々な資源において分布域の変化等が生じ、従来の漁法や対象魚種だけでは漁業経営の持続性が確保できなくなっている状況に対し、新たな操業体制の構築や、新たな漁法・対象魚種の開発等の取組を実証します。

＜事業目標＞

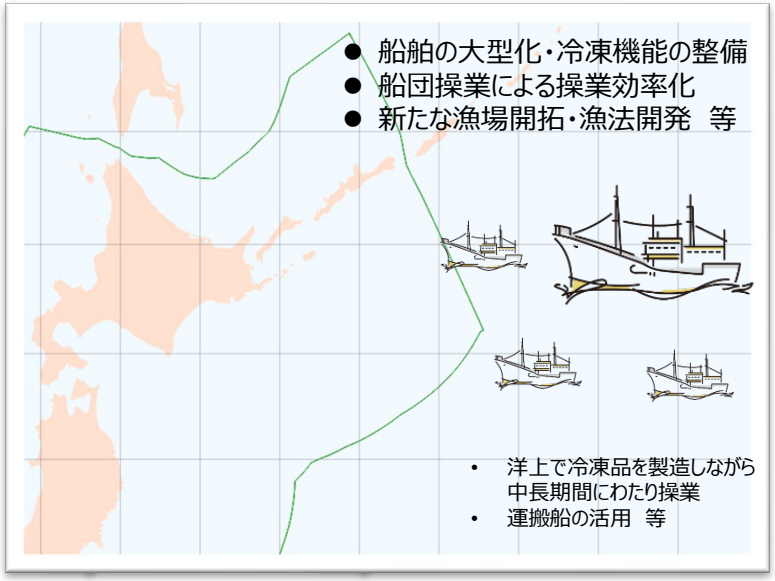
環境や資源の変動に対応した新たな操業形態等の実証を推進し、持続的な経営体を実現

＜事業の内容＞

新たな操業体制の構築や新たな漁法・対象魚種の開発等

海洋環境の変化等に対応するために行う、新たな操業体制の構築などの実証を行い、技術的課題や採算性等を検証する取組を行います。

【取組例】



＜事業の流れ＞

国 →（定額）→ 国立研究開発法人水産研究・教育機構

＜事業イメージ＞

環境や資源の変動に直面する漁業者の課題

〇従来の主要対象魚種が不漁で獲れない

〇新たな漁法や漁獲対象種の開発など新たな操業に挑戦したいが、不漁で経営が厳しく、採算がとれるか不透明で、必要な投資（船、漁具、設備 等）も大きいため、取組を躊躇

▼

新たな操業体制の構築や新たな漁法・対象魚種の開発等の実証

〇これまでとは異なる操業形態や漁法の開発、これまでとは異なる新たな対象魚種や漁場の開発等の取組

→採算が確保できるか、技術的な困難性はあるか等を実証する。

【実証に係る経費の支援】
・実証に必要な船の用船費用、人件費、燃油費
・実証の内容や成果を検討するための外部専門家招聘費用　等

▼

海洋環境の変化等に対応した持続的な漁業経営体の育成

［お問い合わせ先］　水産庁管理調整課　（03-6744-2393）